

経済学がもっと面白くなる〈情報&メッセージ!〉

北海学園大学 経済学部報

【エコノ】

2020.夏・秋号

# econ. No. 42

## 特集 2019年度ゼミナール論文と 江川賞表彰

**連載企画** 研究室の窓から●上園昌武先生  
(5ページ)

**news1** 地域連携事業成果講演会  
水野谷武志先生(6ページ)

**news2** 2019・2020 就職情報  
川村雅則先生(8ページ)

**連載 column** From a Distance 14  
山田誠治先生(4ページ)

**連載 column** 蒼天碧空 1 ～経済学部教員の活動報告～  
菊田悠先生(6ページ)

**interview**  
OG訪問  
働きウーマン 25  
吉野圭子さん(7ページ)

表紙写真

11月中旬に行われたゼミナール論文中間発表会の様子。  
参加者との質疑応答や担当教員から論文仕上げに  
向けた助言なども行われた。

# 特集 2019年度ゼミナール論文と江川賞表彰

## 江川賞の創設について

経済学部では、2019年度より北海学園大学経済学会「江川賞」を創設しました。4年次に優秀な論文を執筆した学生を顕彰することを目的としたものです。全ての4年生が、より熱心に論文執筆に取り組むようになる効果も期待しています。この賞には、経済学部第4期生（昭和32年卒）の卒業生である江川久洋氏による寄付金を利用させていただいています。

## 第1回「江川賞」が授与されました

経済学部では、専門的な学修の集大成となる成果物の執筆を目的として、従来から4年次でのゼミナールⅢにおいてゼミナール論文・卒業論文指導を行ってきました。この講義は、2018年度入学生（現3年生）から、ほぼすべての学生が4年次に履修することを想定しています。

2019年度から、この4年次で執筆された論文のうち優れたものに対して、「江川賞」を授与することになりました。

江川賞は、経済学部提出された論文すべてが審査対象となり、それらを「理論・学史・統計」など8つのカテゴリーで審査します。各カテゴリーで受賞者を選ぶため、多くの学生に受賞の可能性が開かれており、学生の研究へのモチベーションを上げる効果も期待しています。

栄えある第一回江川賞の受賞者は以下の2名でした。

- ・荒慎太郎（田中ゼミ）：地域別最低賃金の目安額と引上げ額の決定要因に関する分析（優秀論文）
- ・今野友輝（濱田ゼミ）：北海道の市町村における移住・定住対策の実施状況とその地理的傾向 —ホームページ検索による悉皆調査を用いた分析—（最優秀論文）

荒論文は、地域別最低賃金による都道府県格差の決定要因を重回帰分析によって検討したもので、テーマ設定及びテーマ設定の背景には明確さが際立っていました。今野論文は、北海道内の市町村に焦点を当て、市町村における移住および定住に関わる施策の実態と課題を明らかにした力作です。

この2本の論文を含め、合計29本（30名）の論文の要旨を『2019年度ゼミナール論文要旨集』にまとめ、経済学部ホームページにアップロードしました。これも2019年度からの取り組みです。『要旨集』は、2020年度から、卒業式（前後）での配付を予定しています。卒業証書と並び、皆さんの卒業の「証」となるはずです。

2020年度4年生（ゼミナールⅢ履修者）には、江川賞の導入や、『要旨集』の発行という、学部の新たな取り組みを受けて、論文執筆へのモチベーションが上がっていることでしょう。コロナ禍により研究遂行が困難な状況下ではありますが、審査が難航するほど、多数の良質な論文が提出されることを期待しています。

卒業研究委員会 浅妻裕



「論文作成を振り返って」

今野 友輝

2020年経済学部地域経済学科卒業

（現在：北海道大学大学院 文学院人間科学専攻 地域科学研究室）

卒業論文は経済学部では必修ではありませんが、私は大学で勉強してきた以上卒業論文は取り組んで当然という意識が強かったのでやらないという選択肢は頭の中にありませんでした。

卒業論文では北海道の市町村が取り組んでいる移住・定住対策の状況を明らかにすることをテーマにしました。各市町村のHPで示されている子育て支援政策や医療費無償化などの一連の施策を一つのデータに集約し地図として表現するといったものです。このテーマを立てるまでに、半年ほどの時間がかかりました。この分野に関する先行研究はすでに数多く存在しており、ただ漠然としたテーマでは新たな発見はできず、先達の模倣になってしまうからです。指導教員の先生からそうした指摘を受けてから試行錯誤を続け、上記の研究テーマにたどり着いたのは3年生次の終わりのことでした。先行研究ではその分野に関連するデータが不足していたので、それを作る必要との結論になりこのようなテーマになりました。

4年生になってからは、時間の合間を縫って先行研究などに目を通しました。データが集まってからは、『GIS(地理情報システム、地図を作成するソフト)』を使ってデータの地図化を行いつつ、論文の執筆を行いました。時間に追われる毎日でしたが、それでも精神的には非常にゆとりがあったことを覚えています。周囲からの指示や要望ではなく、自分の意志で取り組んでいたからです。また先生方やゼミの同級生・後輩の応援も大きな支えとなりました。指導教員の先生は文章の校正に締め切り直前まで対応して下さい、ゼミの仲間からは必要な

## 江川賞表彰論文要旨

北海道の市町村における移住・定住対策の実施状況とその地理的傾向—ホームページ検索による悉皆調査を用いた分析— 今野 友輝

高度経済成長期を経て、日本は急速に資本主義社会・経済が発達し、国土の不均衡発展が顕在化した。特に農山漁村では、大都市圏への人口流出に伴って伝統的な農村景観や地域社会の維持が困難になるなどより厳しい状況に追い込まれていった。今後も厳しさは増すものと想定されている。こうした実態を受けて、日本各地では特産品開発や観光事業など様々な地域おこし運動が展開されるようになり、都市部から人を呼び込む移住・定住対策も取り組まれるようになってきた。

移住・定住対策や田園回帰を扱った研究は着々と蓄積が進んでいるが、これら先行研究の内容にはいくつかの偏りがみられる。第一に上記のとおり集落や基礎自治体といった小規模の地域を対象とした地域研究が主流であり、広範囲の地方圏を対象とした研究に乏しい点が挙げられる。第二にその限られた地方圏を対象とする研究も、中国地方など一部の地方圏に集中し、他の地方圏の実態が不明なままとなっている点が挙げられる。

このことから、本研究では従来の研究ではあまり目が向けられなかった地域の移住・定住対策の実施状況を自治体の施策から明らかにすることを目的として、北海道の全179市町村を対象にそれぞれで取り組まれている移住・定住対策の内容を調査することとした。調査方法としては、179市町村全てのホームページやウェブサイトを開覧し、各市町村が移住・定住対策として公開している施策を調査した。

以上の調査を経て、北海道では第一に移住・定住対策に積極的な市町村の間には地方中枢都市である札幌圏との距離や過疎状況といった共通点があること、第二に定住関連施策と比べると移住関連施策に取り組む市町村が多いといった2つの傾向があると考えられる。一方でほとんど移住・定住対策を行っていない例外的な市町村も確認できた。この研究は今後の地方圏における社会・経済の問題に対応するうえで寄与するものと考えている。



情報の提供や気晴らしなどでお世話になりました。おかげさまで無事卒業論文を仕上げることができ、さらには今回のような賞をいただくことができました。ありがとうございました。

こうして当時を振り返ってみると、卒業論文の執筆に挑戦したことで私は大きく成長できたのではないかと考えております。調べる力・考える力・書く力が大きく向上し、時間や体調を管理する訓練にもなりました。ゼミナール論文や卒業論文の執筆は義務ではなく必ずしもやる必要はありませんが、それを通して得られた経験は社会に出てから生きてくるのではないのでしょうか。きっかけは何であれ、後輩の方々も挑戦してくれたら幸いです。

「卒業論文について」 荒 慎太郎  
2020年経済学部経済学科卒業  
(現在：室蘭市役所保健福祉部子育て支援課)

人から与えられたことをこなすことは出来ても、自ら主体的に動くことが苦手という方は少なくないと思います。自分もその1人です。社会人になってまだ数か月しか経過していませんが、主体的に動くことの大切さを嫌というほど痛感します。単なる指示待ち



地域別最低賃金の目安額と引上げ額の決定要因に関する分析 荒 慎太郎

本論文では、地域別最低賃金額がなぜ都道府県格差をうむように決定されているのかについて明らかにするため、近年の最低賃金制度を概観し、地域別最低賃金の目安額や引上げ額の決定要因を重回帰分析の手法で分析を行った。

目安額の分析には重回帰モデルを用い、賃金上昇率、通常の事業の賃金支払能力の代理指標、地域別最低賃金額影響率、地域別最低賃金額未満率、マクロ経済指標、労働組合組織率、そして著者独自の指標である交通網の発達度合いに関する指標、などの説明変数を用いて推定を行った。その結果、賃金上昇率や地域別最低賃金額影響率の影響を受けていることが示された。引上げ額も同様に、重回帰モデルを用い、目安額、地域別最低賃金額でフルタイム働いたときの金額と生活保護基準との乖離額、著者独自の指標である交通網の発達度合いに関する指標、標準生計費、賃金上昇率、通常の事業の賃金支払能力の代理指標、労働組合組織率、地方の経済状況、革新系政党の町村議会の議席占有率、などに関する説明変数を用いて推定を行った。その結果、目安額や乖離額、労働組合組織率や地方の経済状況の影響を受けていることが示された。地域別最低賃金は、中央最低賃金審議会が目安額を提示し、その提示された目安額をもとに各都道府県の地方最低賃金審議会が実際の引上げ額を決定するため、目安額が今もなお地域別最低賃金の引上げ額に大きな影響を与えているということを確認することが出来た。そして、引上げ額を目安額(乖離額)に回帰させて、帰無仮説を回帰係数=1としてF検定を行うと帰無仮説が棄却された。

地域別最低賃金額の実際の引上げ額が大きい都道府県は、比較的都市部であることが多く、それらの地域では高い目安額が提示され、労働組合の影響力が強く、地方の経済状況が良いという結果を得ることができた。そのため、地域別最低賃金の都道府県格差を埋めるためには、地方最低賃金審議会の労働者側の意見を反映させるために労働組合の影響力をより高める、地方の経済状況の差をうまくい政策や制度を整え、引上げ額が小さい都道府県を底上げしていく必要がある。

人間や与えられたことしかできない人は、社会では全く通用しません。想像力を働かせて主体的に行動することが求められます。その主体性を養うことが出来るのが、ゼミナールや卒業研究だと私は思います。高校までの学習は、学習指導要領に沿った、受動的な学習がほとんどだったと思いますが、大学からは、主体的に学ぶことが要求されるようになります。その最たる例が、ゼミナールや卒業論文です。課題設定や資料収集から文章執筆まで当然ながら自主的に行わなければなりません。そう聞くと不安に思うかもしれませんが、壁にぶち当たったときにサポートしてくれる環境は整っています。在学時、私のゼミナール指導教員であった田中先生(マクロ経済学)や授業内外でお世話になった佐藤先生(ミクロ経済学)をはじめ、多くの先生方にお世話になりました。どの先生方も主体的に学ぼうという姿勢に対して、とても親身になって対応してくださいました。先生方の力も借りながら、学生生活の集大成として、納得のできる論文を1つ書き上げてみましょう。きっと社会に出てから、生き抜いていくための糧となるはずですよ。

AIが発達するなか、従来の詰め込み型の知識はやがて淘汰されていくと思います。この大変な状況の現代社会、行動力や想像力のある者だけが勝ち残っていくことでしょう。1500日弱しかないキャンパスライフ、充実したものにするか無駄に過ごすかは自分次第です。ぜひ色々なことに挑戦して充実したキャンパスライフにしてもらいたいと思います。



2019年11月16日におこなわれたゼミナール論文中間発表会

## 2019 年度ゼミナール論文 (江川賞論文を除く)

1 煙草を取り巻く社会的情勢の変化に伴う喫煙者の将来展望	15 定額音楽配信について
2 JT(日本たばこ産業株式会社)はどう生き残るか。	16 財務分析から見た植物工場と北海道
3 「経済を揺るがすAI 産業と雇用の未来」	17 デジタル化による価値変動の検討
4 「同一労働同一賃金」は非正規労働者の働き方を変えることができるのか	18 AIとの共存
5 ストローはプラスチック製ではなくなるのか	19 旭山動物園調査と日本のインバウンド政策
6 コーヒー豆生産の現状とこれから	20 大学生協の組合員意識
7 福島の米と風評被害	21 京都の事例に学ぶこれからの札幌の在り方
8 美深町の地域課題の整理とその背景の検討	22 北海道内の自治体に求められる低炭素社会像とは
9 超高齢社会における傾向と対策	23 プロジェクションマッピングのこれまでの動向とこれからの展望
10 北海道を観光客数全国No.1にするには	24 パン屋からみるフードバレーとかち
11 消費税増税と軽減税率による影響	25 『金融資本論』における現代社会との相違点
12 IT企業の発展と衰退 サッポロバレーの現状と今後の課題	26 食料自給率とTPPから見る日本農業
13 行動経済学の視点から市場経済を分析する	27 豊富町の現在とこれからのまちづくり
14 酒税法の改正と酒類業の環境酒税法の改正と酒類業の環境	※ゼミナール論文要旨集は経済学部ホームページ(右QRコード)に掲載されています。



## From a Distance 14

## 「デジタル革命はどこへ」

●山田 誠治 [経済学部教授]

新型コロナが拡散する前から、第四の産業革命、情報革命、デジタル革命など、私たちの社会は革命の途上にあり？ポスト・コロナで加速する。実際、日々オンラインやネットで仕事をしていると、その未来を実感する。

このデジタル技術は時間と空間を超える、と言われるが、「ものごとは、まず時間軸と空間軸で考えよう」と教えている身にとっては格好のツールのように、果たしてどうか。ネットやオンラインで何が理解できたか、そもそも物事がわかるとはどういうことか、考えさせられる。ググると、とても一人の手では集めきれない大量の情報が瞬時に収集できる。おびただしい数のホームページから、雑誌と情報が飛び込んでくる。その一部を選択して(させられ?)コピペで正解、と体裁はできる。しかし、記号のように文字を操作し、頭をくぐらず受け売りでプレゼンされても心もと

ない。しかも、ネットは、大学が得意とする活字の世界を超え、エモーショナルな画像、動画で感性に訴求し、かつ双方向で情報交換も簡単、となると、「一方的に教える教育」をはるか飛び越え、旧来の教育のカタチを解体する。

今の学生はスマホを使いこなすデジタルネイティブだ。生まれた時からデジタル機器に囲まれ、それを通じてモノごとを知り始め、コミュニケーションの基本ツールとしている世代である。ある哲学者は、デジタル技術は、単なるツールを超えて既に私たちの現実をつくりかえ、私たちはバーチャルな現実の中に生き、しかもそれは日々進化する、と唱えている。還暦を過ぎた身にとって、彼らが育ったその世界とわが身が経験した過去とのギャップは相当なものだ。しかも、オンラインでの授業が普及し、ネットのオンデマンドの動画やテレビ会議システムで学修するが、その効果は

ネット上で世界的に検証中である。こうした中、学生は何を選び何を学ぶか。わたくし的には、人と人とのつながりをリアルな場でも経験し、そのディスタンスは縮めながら、ネットとはディスタンスをとり、古典的だが「すべてを疑う」意識を持ちながら、人と人の関係から共感的に学ぶこと、と思えるのだが、果たしてそのデジタル版はいかに。



みんなスマホは見慣れた光景



2016年調査の合間に訪れたオーストリアアルプスで

# 研究室の窓から

## エネルギー自立地域づくりが 持続可能な社会を構築する

**上園 昌武** 経済学部教授  
うえどの まさたけ

【専門は産業経済論／資源・エネルギー経済論】

●近著に『先進例から学ぶ再生可能エネルギーの普及政策』（編著、本の泉社、2013年）『地域分散型エネルギーシステム』（共著、日本評論社、2016年）



写真上：景勝地レストランでインタビュー調査の様子。写真下：省エネ建築の幼稚園

### ■深刻さを増す気候危機

世界各地で極端気象による災害が頻発し、日本でも「命にかかわる危険な暑さ」の酷暑が続き、各地で「経験したことのない大雨」による豪雨災害が多発した。北海道でも、30度を超す真夏日が増え、冬に雨が降ることも珍しくなくなっている。極端気象による災害や食料生産などへの悪影響が顕在化し、国際政治や経済において気候変動問題のリスク増大が懸念されている。地球温暖化の主因は、人間社会の経済活動の拡大（化石燃料の消費増加など）による温室効果ガスの排出増加であることがほぼ確実視されている。

国際社会は、2015年に国連パリ協定を採択してCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会」の構築を目指している。国や自治体、企業、市民がゼロカーボンの取り組みを急速に進めていくことが求められている。

### ■注目されるエネルギー自立地域づくり

世界では、再生可能エネルギー（再エネ）が急激に増加し続けており、その流れが変わることはない。しかし、大型の風力発電所やメガソーラーなどをやみくもに増やすと景観破壊や騒音・振動問題などの地域紛争を引き起こしてしまう。また、大規模な再エネ事業は、利益の大半を地域外に流出させるという地域経済の問題もある。

ドイツやオーストリアでは、エネルギー自立地域づくりが進められている。エネルギー自立とは、省エネでエネルギー需要を大きく減らし再エネで100%エネルギーを供給することと、この省エネと再エネ普及の取り組みが事業と雇用を創出して地域経済を活性化させることの2つの意味がある。再エネ100%は環境対策だけではなく、地域経済の自立にもつながることが重要なポイントである。私は、こうした先進例がどのように取り込まれ、どのような成果や課題があるのか、主にドイツやオーストリアで現地調査を行っている。

### ■住民自治と中間支援組織との協力がカギ

再エネ資源は自然が豊かな農山村に豊富に存在するが、再エネ事業を展開できる人材と資金が乏しい。ドイツやオーストリアの事例をみると、農山村の小規模な再エネ事業を促進するために、中間支援組織が大きな役割を担っている。中間支援組織には、①事業計画の質を保証する公的機関、②適切な事業プランを描くコンサルタント企業（エンジニア、建設、環境影響評価、法律、経営、金融などの多様な専門性が必要とされる）、③事業主体と地域住民をつなぐコーディネーターなどがある。

また、ドイツなどでは、地域協働型エネルギー事業が重視されている。よそから大企業が進出してきても地域にお金が落ちないし、地域紛争を引き起こす事例が多発しているため、小規模でも地域経済循環が高い地域密着の事業が望まれている。太陽光発電であれば、パネルや架台などを地域内で生産し、それらを地元の工務店が設置してメンテナンスすると、売上げや人件費が域内に落ちて地域経済循環していく割合が高くなる（図参照）。

エネルギー自立社会では、各地で地域協働型エネルギー事業が展開されることになるが、そこでは自治体やコミュニティの関与が不可欠である。日本では、エネルギー政策は“国策”とみなされてきたが、“住民自治”に基づく地域づくりと捉え直す必要がある。

### ■気候変動対策は生活の質を向上させる

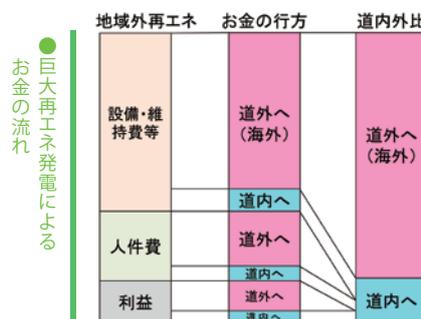
日本の気候変動対策は、ポジティブな観点を十分に踏まえてこなかったという問題

がある。日本人の60%が気候変動対策を「生活の質を脅かす」、17%が「生活の質を高める」と否定的に回答している。おそらく日本人の大多数は、省エネや節電と聞くと、暖房の温度を低く設定し、シャワーの時間を短くするなど、我慢を強いる「努力」を思い浮かべるだろう。

それに対して、ドイツ人の63%が気候変動対策を「生活の質を高める」と回答している。省エネは住宅の断熱化によって暖房の消費量と光熱費を削減し、冬の温かい住環境を思い浮かべるのだろう。幼稚園の建物は分厚い断熱材と三重窓で断熱化されるだけではなく、化学塗料や化学製品を用いないで無垢材などの自然の素材で作られ、周りにはビオトープがあり、自然と触れあう安全な環境で子育てができる。また、農山村の暮らしでは、新鮮な有機農産物が豊富で美味しく健康に生活できる。欧州には、このような生活をより豊かにしていく派生した事例が無数に存在する。

### ■北海道でもエネルギー自立地域づくりを目指そう！

北海道にはあちこちで風力・太陽光・バイオマスなどの再エネ資源が豊富にあるが、多くで地域衰退が著しい。北海道でも、ドイツなどを参考にしてエネルギー自立地域づくりを実践できれば、生活の質を向上させながら、地域経済循環を大きくして地域発展につながる可能性がある。私の研究がそうした地域づくりに役立つように政策提言を進めていきたいと考えている。



[令和2年2月15日] 2019年度地域連携強化推進事業シンポジウム

「地域協働フィールドワーク」の成果と課題—大学教育と地域をどう結ぶか—

北海学園大学経済学部では、2016年度から、羽幌町天売島を舞台に「地域協働フィールドワーク」（当時は「地域インターンシップ」と呼称）を展開しています。島の方々との交流を深めながら、地域にとって意義深く、かつ学生自身の成長にもつながる様々な取り組みを進めてきました。フェリーターミナルにおける空店舗の活用、地域の歴史に関わる資料作成などです。

この事業も4年目を迎え、これまでの成果を踏まえつつ、事業の今後を展望するために本シンポジウムを開催しました。メインのシンポジストとして、企業とのプロジェクトベースの長期インターンシップを実践している、立教大学経営学部の竹本徳子先生をお迎えし、ディスカッションでは、「地域協働フィールドワーク」に関わる本学の教員及び学生、天売島のコーディネーターとして参画していただいている、坂本学氏（天売島おらが島活性化会議専務理事）と平野健司氏（天売島地域おこし協力隊員）も交えて、意見交換をしました。

立教大学経営学部では実践型授業で経営センス・社会人を鍛え

る「長期実践プログラム」を2014年度からスタートさせ、今では、ベーシック4週間（4単位）とアドバンス4ヶ月（10単位）の2つのプログラムを開講しています。企業との長期インターンシップを通じた若い起業家型リーダーの育成で実績のある、NPO法人ETICとの連携の下、立教大学経営学部は、参加学生がインターンシップ先の企業を自ら開拓し、企業と協働してオリジナルのプロジェクトをつくり、実践し、振り返るところまでをきめ細かくサポートすることによって、参加学生と受け入れ先企業の両方の成長を実現させていることがわかりました。

天売島での「地域協働フィールドワーク」ではこれまで、島の滞在期間が長くても1週間にとどまっておき、島での実践活動がどうしてもこの期間に制約されてしまう課題を持っていました。今後は、立教大学経営学部の取組も大いに参考にしつつ、天売島でのより長期間の実践活動の可能性を、関係者とともに模索していきたいと思っています。[水野谷]



水野谷武志教授による基調報告（写真中）と大貝教授の司会で行われた、立教大学経営学部竹本徳子先生、浜中裕之氏（NPO法人北海道エングリッジ）、坂本学氏（天売島おらが島活性化会議専務理事）、平野健司氏（天売島地域おこし協力隊員）を交えてのパネルディスカッション

蒼天碧空①

～経済学部教員の活動報告～

「ウズベキスタン『第1回国際手工芸フェスティバル』に参加して」

● 菊田 悠 [経済学部准教授]

真っ赤な太陽やザクロを細やかに刺繍した布、白地にコバルトブルーが映える陶器、複雑な草木模様が彫られた木工製品、色とりどりの織物…古のシルクロードが通っていた中央アジアには、今もさまざまな手工芸品がある。なかでもサマルカンド、ブハラ、フェルガナなどのオアシス都市を多数擁するウズベキスタンでは、多くの技術が師匠から弟子へと継承されてきた。1991年にソビエト連邦から独立して以来、同国では手工芸が民族の伝統や文化を伝えるものとして脚光を浴びている。

2019年9月、古都コーカンドで『第1回国際手工芸フェスティバル』が開催された。観光業の発展を目指す政府の号令下に、国内のさまざまな手工芸を集め、国外から招へいされた200人ほどの研究者やジャーナリスト、職人たちがシンポジウムや交流会を1週間近くわたって開くというにぎ

やかな会である。私は長年交流のあるフェルガナ地方の陶芸家の仲介で、このフェスティバルへ招待を受けた。出発の際は台風で渡航中止かと肝を冷やしたが、何とかコーカンドにたどり着くと、かつてのハーンの宮殿を囲んで地域ごとのブースが設けられ、美しい手工芸品の数々と笑顔の職人たちが迎えてくれた。民族的な踊りや歌のステージもあちこちで開かれており、さながら遊園地のようににぎわい。世界各地からの研究者や職人も勢いづいたのか、シンポジウムでは予定外の発表希望者が相次いだ。

私は自分の研究の紹介とウズベキスタン陶芸に関する近著の、陶工たちへの贈呈式を行なった。地元テレビ局に取材されて壇上ではかむ陶工親方の顔も良かったが、それを見守る家族の嬉しそうな様子が強く印象に残った。独立後の政治経済の荒波の

なかで、伝統技能を追求しつつ家族を養うという難しい道を歩んできた親方たち。彼らの努力が今、国内外から評価されている。このフェスティバルは、職人とそれを支える家族の社会的地位を確実に向上させた、そう感じた瞬間だった。



写真下：フェスティバルで初めて会った陶工には、早速取材させてもらった。写真上：織物を実演展示していたウズベキスタン南部のブース



苦手なことを「信頼」を得るまでに克服。  
フリーアナウンサーとして活躍中!

吉野 圭子さん

よしの けいこ

人と話すことが苦手だった体験からアナウンサーに憧れ、学生時代にはTVキャスターにも挑戦した吉野さん。フリーアナウンサーとして信頼を得て、「人前で伝える」輪が多方面に広がっている。

◀ JR 札幌駅近くの事務所で

昔から話すのは苦手だった

アナウンサーという仕事柄「昔から人前に出るのが好きだったの?」とか「話すのが得意だったの?」と聞かれることが多いのだが、実は昔から話すのは苦手だった。幼稚園では2年間、クラスメイトとも先生とも一言も口をきかずに卒業したし、小学校や中学校でも必要最低限のことしか話さなかった。人前に出るなんてもってのほか。

そんな私が、高校入学時に放送部の門を叩いた。中学時代にラジオに出会い、流暢に話すアナウンサーへの憧れが膨らんでいた。ずっと避けてきた「人前で話す」という行為に正面から向き合うなら今だと思ったのだ。毎日の発声練習に滑舌トレーニングなどの基礎練習を繰り返し、いつの間にか、アナウンスの技術を競うコンテストで全道大会に出場するまでに成長していた。

狭き門アナウンサーへの第一歩

アナウンサーを目指すきっかけは大学3年の時。当時まだ産声をあげたばかりのYOSAKOIソーラン祭りでMCを担当することになったのだ。各地で行われる練習に足を運び、メンバーから話を聞く。データだけではわからない生の声を集め、その時の空気感を進行に活かしていく。本番のステージでは、お祭りを運営する学生たち、参加する踊り手、会場に足を運んでくれる観客が一体になるのを感じることができた。その時の体験と出会いが、私をアナウンサーの道へと進めることになる。

もちろん当時からアナウンサーは倍率が高く、狭き門だった。MCの仲間の多くが局アナを目指すなか、自分もそこにチャレンジすべきかどうか?葛藤の末、一度きりの人生、やりたいことをやってみようと就

職活動はアナウンサー試験一本に決めてアナウンススクールに通い始め、アナウンサーへの第一歩を踏み出した。

学生キャスターの経験が自信に

もうひとつ、私を大きく後押ししてくれる出来事があった。新番組のオーディションの話が舞い込んだのだ。大学4年の春のことだった。私は見事オーディションに合格し、朝5時半からの情報番組のキャスターに抜擢された。偶然にも同じ学園大に通う同学年の女の子とともに。夜中の2時に起きてタクシーで局に向かい、メイクをしてから打ち合わせ。4時のリハーサル後、5時半からの本番。生放送の30分は、毎日心臓が飛び出そうなくらいの緊張感だった。

その後、授業がある日は大学に向かうという生活。時にはカメラの前で無言で二人顔を見合わせ、プロデューサーを冷や冷やさせることもあった。手探りながらなんとかキャスターの仕事をごこなすことが出来たのは、共にキャスターを務めたEさんの存在が大きい。

早朝のメイクルームで交わす他愛もない会話、時には悩み相談…本番前の濃密な時間が大きな支えになった。彼女とは就職活動中も励まし合い、その後も切磋琢磨しながらそれぞれの道を歩み続けている。今でも大切な「心友」であり、同士だと思っている。

キャスターをしながらの就職活動は、順風満帆とは言えなかった。遠くは高知県まで全国のテレビ局を受験したが、なかなか採用には至らない。「今キャスターをしている局で雇ってもらえば」と意地悪な言葉を何度となく投げかけられた。1年目は全滅。就職浪人した2年目でようやくNHK室蘭放送局にリポーターとして採用が決まった。一言でリポーターと言っても、単に原稿を読むだけではない。ネタ探しから取材、レポート、時には編集まで多くのことを経験させてもらった。

フリーアナウンサーとして信頼を得る

結婚、出産を経て、フリーアナウンサーとしての現在は、イベントやセレモニーで



写真上:本学卒業祝賀会で司会。写真下:学生時代のTVキャスター(右が吉野さん)

の司会やナレーションにとどまらず、話し方やビジネスマナーの講師、企業のPRや広報のアドバイスなど仕事は多岐に渡る。

学生時代はゼミ(大沼ゼミ)での調査や討論などにも取り組んだが、フリーとなった今でも、北海学園大学同窓生の輪の中にいることを強く実感する。大学時代の仲間や在学中に知り合った大先輩方、卒業後に出会ったOB異業種ネットワークのメンバーが「ぜひ吉野さんに司会をお願いしたい」と言ってくれることが、何よりも嬉しい。その言葉は、これまで積み重ねてきた信頼の証だと思っている。もともと話すのが苦手だったからこそ、ひとつひとつの仕事に人の何倍もの時間をかけて向き合ってきた。司会ひとつとっても、単に原稿にある言葉を「読む」のではない。事前に時間をかけて原稿を読み込み、推敲を重ねる。言葉の選び方、伝える順番、声のトーン、話すスピード、問のとり方…。想像力を働かせ、どう「伝える」のが最適なのかを常に考えながら司会の段取りをして本番に臨む。その時間があるからこそ、主催者の意図を最大限伝えることができる。目に見えない段取りが結果として信頼につながっているのだ。

苦手なことでも、諦めずに続けてきたからこそ仕事になった。得意なことを伸ばすことも大切だけれど、苦手なことに真正面から向き合ってみると、思いもよらない意外な発見があるかもしれない。先輩の皆さんには自分自身と向き合い、大学生の今しかできないことにチャレンジしてほしい。



- profile.....
- 1974年 札幌市生まれ
  - 1993年 北海道札幌西高校卒業
  - 1996年 大学4年次にHBCキャスター
  - 1997年 本学経済学部卒業、就職浪人
  - 1998年 NHK室蘭局キャスターに
  - 2001年 退社・出産
  - 2006年 札幌でフリーアナウンサーとして活動再開

## 2019・2020就職情報 令和2年3月31日現在

経済学部2020年卒業生（2019年9月卒業を含む）の就職状況は、図表のとおりです。

就職率は、1部が91.2%（前年度比▲5.2%）、2部が84.2%（同▲0.4%）という状況でした。1部では2年続いた95%前後の高い就職率からの低下がみられ、2部は2年前と比べると10ポイントほど下がっています。但しこれらの数値が、就職希望者に占める内定者数の割合であるのに対して、卒業生全体に占める内定者数でみると、この2年間で就職率ほどの大きな変動はみられません。検証作業を継続したいと思います。

業種別にみると、2020年の卒業生も公務員試験の合格状況は堅調であり、全体でみると公務員就職者の割合は19.9%と前年度比で1.4ポイントの増加です。民間企業では、2割超が続いたサービス業が大きく減少し（16.9%）、代わりに卸売業が伸びている（13.9%）ことなどが特徴です。本社所在地別にみると、道外企業に就職した卒業生は、前年よりもさらに増加し、3分の1を超えるに至りました。2年前と比べると8.3ポイントの増加です。本州企業からの求人・採用増が背景にあると考えられます。

さて、国の発表によれば、今春卒業した全国の大学生の就職率（4月1日時点）は2018年卒と並び過去最高だったとのこと。懸念されるのは、新型コロナウイルスによる就職状況の悪化です。就職情報企業の調査によれば、6月1日時点の就職内定率（内々

定を含む）は前年比で13.4ポイント低かったとのこと。実際、企業説明会の開催がしばらくのあいだ止まっている状況にあり、学生の皆さんも焦りを感じていたのではないのでしょうか。

本学キャリア支援センターでも、学生を集めてのガイダンス・説明会・セミナー等の開催を断念せざるを得ないといった状況が続いていましたが、オンラインの活用により切り替えるなど就職支援の強化を図っているところです。毎年学生から好評を得ているインターンシップについても、今夏も実施の予定で準備を進めています。

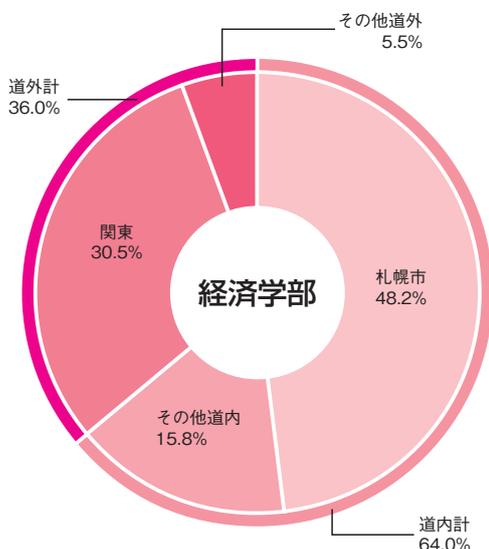
リーマンショックを超える経済不況が予測されている中で、学生の皆さんも不安が大きいと思います。さまざまな取り組みを最大限実施していきますので、気軽にセンターを活用してください。[川村]



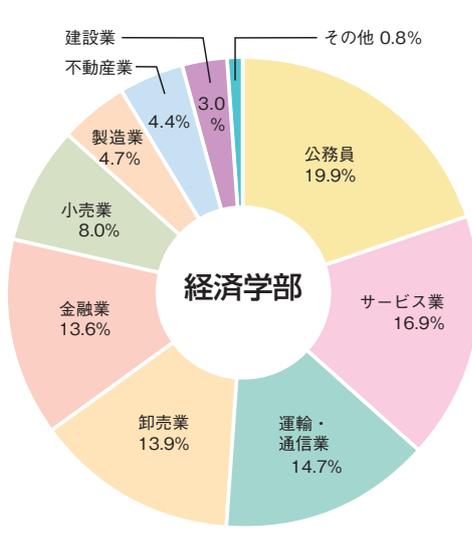
写真は2月に行われた就職ガイダンスと学内業界研究会（写真上2枚）の様子



### ↓ 本社所在地別就職状況



### ↓ 業種別就職状況



### ↓ 公務員・教員登録状況

[令和元年度 卒業生・経済学部学科別]  
令和2(2020)年3月31日現在(下表・円グラフ 同)

名称	経済	地域経済
国家公務員一般職	14	9
国税専門官	8	2
労働基準監督官	-	1
財務専門官	1	-
裁判所職員 一般職	3	2
皇宮護衛官(大卒程度)	-	1
北海道職員	一般行政	6
	教育行政	1
	警察行政	-
北海道警察	5	8
警視庁警察官	1	1
東京都特別区職員	1	-
札幌市職員	一般事務	6
	消防吏員	-
その他市町村	9	9
国立大学等法人職員	2	3
公立学校教員	1	-
総計	58	50

### ↓ 主な内定先 [令和元年度 卒業生・経済学部]

名称	人数
北海道職員	17
国家公務員一般職	12
株式会社 北洋銀行	7
国税専門官	6
札幌市役所	5
北海道警察	5
株式会社 北海道銀行	5
苫小牧信用金庫	4
日本郵便 株式会社	4
北海道セキスイハイム 株式会社	4